

監 第 4 6 号
令和 5 年 8 月 1 7 日

四街道市長 鈴木 陽介 様

四街道市監査委員	勝 山	信
同	福 田	裕
同	高 橋	絹 子

令和 4 年度四街道市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 5 年 5 月 3 1 日付け総第 4 1 号をもって審査に付された令和 4 年度四街道市水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

令和4年度

四街道市水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

目 次

令和4年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	実 施 場 所	1
第3	審 査 の 期 日	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 意 見	2

水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	7
5.	経 営 分 析	8

令和4年度四街道市水道事業会計決算審査意見

四街道市監査基準に準拠して、次のとおり提出する。

第1 審査の対象

令和4年度四街道市水道事業会計決算

第2 実施場所

企業庁舎

第3 審査の期日

令和5年7月6日

第4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第6 審査意見

(1) 決算の概要

令和4年度の業務実績（P3参照）は、給水人口が95,983人で前年度末（95,752人）と比較すると231人、5年前の平成29年度末（92,589人）と比較すると3,394人増加している。また、給水戸数は40,414戸で前年度末（39,947戸）より467戸増加している。

年間有収水量は、9,027,655 m^3 で前年度末（9,199,401 m^3 ）と比較すると171,746 m^3 減少している。

経営成績（P5～6参照）については、収益的収支では収益総額が1,677,681,460円（前年度比0.76%減）、費用総額は1,682,761,770円（前年度比7.36%増）で、差引き5,080,310円の純損失となっている。前年度と比較すると、純利益から純損失に転じ、その差は128,262,989円となっているが、その主な要因は、給水収益の減少並びに原水及び浄水費の増加によるものである。

財政状態（P7参照）については、資産総額は、19,357,942,545円で前年度と比較すると、335,288,943円（1.70%）減少しているが、主に機械及び装置並びに現金預金の減少によるものである。負債総額は、5,346,219,606円で前年度と比較すると330,208,633円（5.82%）減少しているが、主に未払金の減少によるものである。資本総額は、14,011,722,939円で前年度と比較すると5,080,310円（0.04%）減少しているが、当年度未処理欠損金によるものである。

(2) 意見

当市の水道事業は、日常の市民生活を支えるため、常に安全で良質な水を安定的に供給できるよう管路の耐震化を進めるとともに、浄水場施設に係る主要設備の更新事業を実施し、事業の推進を図っている。

経営環境は、施設の更新需要が高まる中、水需要の大幅な増加が期待できない状況が続くものと予想され、非常に厳しいといえる。

今後も引き続き、効率的な事業運営に努め、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、安価で安全かつ良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努められたい。

水道事業会計

1. 業務実績

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	94,612	94,410	202	100.21%
給水区域内人口 (人)	96,351	96,169	182	100.19%
給水人口 (人)	95,983	95,752	231	100.24%
給水戸数 (戸)	40,414	39,947	467	101.17%
普及率 (%)	99.6	99.6	0.0	100.00%
年間配水量 (m ³)	9,563,980	9,490,670	73,310	100.77%
年間有収水量 (m ³)	9,027,655	9,199,401	△ 171,746	98.13%
最大稼働率 (%)	71.8	74.7	△ 2.9	96.12%
負荷率 (%)	89.0	84.9	4.1	104.83%
施設利用率 (%)	63.9	63.4	0.5	100.79%
有収率 (%)	94.4	96.9	△ 2.5	97.42%
職員数 (人)	17	16	1	106.25%

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
営業収益	1,460,227,000	1,424,513,582	△ 35,713,418	97.55
営業外収益	482,157,000	403,587,133	△ 78,569,867	83.70
計	1,942,384,000	1,828,100,715	△ 114,283,285	94.12

収益的支出 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営業費用	1,843,156,000	1,761,382,789	0	81,773,211	95.56
営業外費用	1,926,000	379,567	0	1,546,433	19.71
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	1,855,082,000	1,761,762,356	0	93,319,644	94.97

収益的収入の決算額は1,828,100,715円で、予算額に対し114,283,285円の収入減で、執行率94.12%となっている。

収益的支出の決算額は1,761,762,356円で、予算額に対し93,319,644円の不用額を生じ、執行率94.97%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
	円	円	円	%
企 業 債	477,400,000	397,000,000	△ 80,400,000	83.16
負 担 金	2,250,000	2,250,000	0	100.00
計	479,650,000	399,250,000	△ 80,400,000	83.24

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,459,256,000	804,361,141	569,332,000	85,562,859	55.12
計	1,459,256,000	804,361,141	569,332,000	85,562,859	55.12

資本的収入の決算額は399,250,000円で、予算額に対し80,400,000円の収入減で、執行率83.24%となっている。

資本的支出の決算額は804,361,141円で、予算額に対し85,562,859円の不用額を生じ、執行率55.12%となっている。

資本的収支においては、資本的収入399,250,000円に対し、資本的支出は804,361,141円で、405,111,141円の収支不足となっている。収支不足分は、過年度分損益勘定留保資金334,909,692円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,201,449円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,295,921,251	1,317,357,095	△ 21,435,844	98.37
給 水 収 益	1,284,380,260	1,305,878,690	△ 21,498,430	98.35
その他の営業収益	11,540,991	11,478,405	62,586	100.55
営 業 外 収 益	381,760,209	373,166,218	8,593,991	102.30
受取利息及び配当金	605,575	324,514	281,061	186.61
給水申込負担金	131,000,000	119,600,000	11,400,000	109.53
長期前受金戻入	244,839,880	248,069,154	△ 3,229,274	98.70
雑 収 益	5,314,754	5,172,550	142,204	102.75
計	1,677,681,460	1,690,523,313	△ 12,841,853	99.24

当年度の総収益は、前年度に比較して12,841,853円、0.76%の減少となっている。

営業収益は、前年度に比較して21,435,844円、1.63%の減少となっている。主なものは給水収益の減少である。

営業外収益は、前年度に比較して8,593,991円、2.30%の増加となっている。主なものは給水申込負担金の増加である。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,681,974,591	1,559,789,661	122,184,930	107.83
原水及び浄水費	559,732,374	494,814,330	64,918,044	113.12
配水及び給水費	205,909,212	167,004,234	38,904,978	123.30
総 係 費	146,036,533	154,021,474	△ 7,984,941	94.82
減価償却費	758,092,081	703,406,885	54,685,196	107.77
資産減耗費	12,204,391	40,542,738	△ 28,338,347	30.10
営 業 外 費 用	787,179	990,156	△ 202,977	79.50
雑 支 出	787,179	990,156	△ 202,977	79.50
特 別 損 失	0	6,560,817	△ 6,560,817	皆減
その他特別損失	0	6,560,817	△ 6,560,817	皆減
計	1,682,761,770	1,567,340,634	115,421,136	107.36

当年度の総費用は、1,682,761,770円で、前年度に比較して115,421,136円、7.36%の増加となっている。

営業費用1,681,974,591円は、前年度に比較して122,184,930円、7.83%の増加となっている。主なものは原水及び浄水費、減価償却費の増加である。

営業外費用787,179円は、前年度に比較して202,977円、20.50%の減少となっているが、雑支出の減少によるものである。

特別損失は、前年度に比較して6,560,817円の皆減となっている。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減額 金	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人件費	104,330,718	6.20	108,813,416	6.98	△4,482,698	95.88
備用品費	13,818,627	0.82	14,700,876	0.94	△882,249	94.00
委託料	289,870,032	17.23	244,823,037	15.70	45,046,995	118.40
修繕費	86,012,751	5.11	65,343,096	4.19	20,669,655	131.63
動力費	146,362,139	8.70	110,338,847	7.07	36,023,292	132.65
受水費	226,299,811	13.46	228,571,795	14.65	△2,271,984	99.01
減価償却費	758,092,081	45.07	703,406,885	45.10	54,685,196	107.77
資産減耗費	12,204,391	0.73	40,542,738	2.60	△28,338,347	30.10
その他	44,984,041	2.68	43,248,971	2.77	1,735,070	104.01
計	1,681,974,591	100.00	1,559,789,661	100.00	122,184,930	107.83

(3) 有収水量1 m³当りの収益費用について

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考
年間有収水量(m ³) A	9,027,655	9,199,401	△171,746	
給水収益(円) B	1,284,380,260	1,305,878,690	△21,498,430	
供給単価(円) C	142.27	141.95	0.32	$\frac{B}{A}$
経常費用(円) D	1,682,761,770	1,560,779,817	121,981,953	
給水原価(円) E	159.28	142.70	16.58	$\frac{D-\text{長期前受金戻入}}{A}$

(注1) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量1 m³当りの収益(供給単価)は142円27銭で、これに対する費用(給水原価)は159円28銭となり、差引き△17円1銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	16,798,616,178	3 固定負債	397,000,000
(1) 有形固定資産	16,326,616,178	(1) 企業債	397,000,000
① 土地	690,603,834	① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	397,000,000
② 建物	296,912,416	4 流動負債	214,115,607
③ 構築物	12,054,727,342	(1) 未払金	201,081,947
④ 機械及び装置	2,998,678,724	(2) 引当金	9,957,000
⑤ 車両運搬具	9,910,194	① 賞与引当金	8,355,000
⑥ 工具器具及び備品	6,446,509	② 法定福利費引当金	1,602,000
⑦ 建設仮勘定	269,337,159	(3) その他流動負債	3,076,660
(2) 無形固定資産	72,000,000	5 繰延収益	4,735,103,999
(3) 投資その他の資産	400,000,000	(1) 長期前受金	4,735,103,999
		(負債合計)	5,346,219,606
2 流動資産	2,559,326,367	6 資本金	11,086,099,334
(1) 現金預金	2,393,653,448	(1) 資本金	11,086,099,334
(2) 未収金	153,192,257	7 剰余金	2,925,623,605
(3) 貯蔵品	12,480,662	(1) 資本剰余金	1,688,496,617
(資産合計)	19,357,942,545	① 受贈財産評価額	234,373,485
		② 工事負担金	776,395,805
		③ 給水申込金負担金	677,727,327
		(2) 利益剰余金	1,237,126,988
		① 利益積立金	206,327,563
		② 建設改良積立金	1,035,879,735
		③ 当年度未処理欠損金	△ 5,080,310
		(資本合計)	14,011,722,939
計	19,357,942,545	計	19,357,942,545

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	1,195.30	386.34	808.96	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	96.84	96.17	0.67	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	89.61	88.60	1.01	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	87.75	88.60	△ 0.85	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$

流動比率は1,195.30%で、前年度に比較して808.96㊦の増加となり、自己資本構成比率は96.84%で、前年度に比較して0.67㊦の増加となっている。

固定比率は89.61%で、前年度に比較して1.01㊦の増加となり、固定資産対長期資本比率は87.75%で、前年度に比較して0.85㊦の減少となっている。

(2) 収益性について

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考
経 常 収 支 比 率 (%)	99.70	108.31	△ 8.61	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料 金 回 収 率 (%)	89.32	99.47	△ 10.15	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注) 経常収益 = (営業収益 + 営業外収益) 経常費用 = (営業費用 + 営業外費用)

経常収支比率は99.70%で、前年度に比較して8.61㊦の減少となっている。

料金回収率は89.32%で、前年度に比較して10.15㊦の減少となっている。